

■ 財務概況

財務概況

損益状況

当期の事業環境

2019年3月期は、中国をはじめとするアジア地域やヨーロッパにおいて景気の停滞感が見られるものの、米国の景気は底堅く、世界経済は総じて堅調に推移しました。

エレクトロニクス産業においては、前年に引き続きモバイルおよびデータセンター向けの投資が活発におこなわれ、メモリを中心に半導体の需要が増加しました。この結果、2018年の半導体前工程製造装置市場は、史上初の500億米ドル超えを記録した前年からさらに16%拡大し、約590億米ドルとなりました。また、ディスプレイ産業においては、モバイル端末の出荷台数の成長鈍化により中小型有機ELパネルの投資に調整が見られたものの、第10.5世代の超大型パネル向けの投資が本格化し、フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置市場は、前年の約200億米ドルと同水準の、高い市場規模が維持されました。

売上の状況

半導体およびFPDの良好な市場環境と各市場における当社シェアの向上を背景に、当期の売上高は前期比13.0%増加の1兆2,782億円となりました。セグメント別では、半導体製造装置の売上高は、前期比10.6%増加の1兆1,667億円となりました。FPD製造装置の売上高は、前期比

48.2%増加の1,112億円となりました。セグメント別の詳細については、7ページに記載されているセグメント別営業概況および事業展望をご参照ください。なお、フィールドソリューション事業 (パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス) の売上高は、前期比14.8%増加の2,882億円となり、売上高全体の22.6%を占めました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、売上拡大に伴い前期比10.8%増加の5,261億円となりました。売上総利益率については、生産およびサービス体制の拡充に伴う製造経費比率上昇の影響を受け、前期比0.8ポイント低下の41.2%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比11.2%増加の2,156億円となり、売上高販管費比率は前期比0.2ポイント低下の16.9%となりました。成長が期待される半導体製造装置市場でアウトパフォームすべく、積極的な研究開発をおこないました。これらの結果、営業利益は前期比10.5%増加の3,105億円となり、営業利益率は前期比0.6ポイント低下の24.3%となりました。これは前述の製造経費比率および研究開発費比率の上昇によるものです。

研究開発費

研究開発費は、前期比17.4%増加の1,139億円となりました。主な増加要因は、前期に引き続き、中期経営計画に

おいて市場シェア向上に取り組んでいるエッチング・成膜・洗浄装置の研究開発を強化したことによるものです。また、単一装置の性能向上だけでなく、プロセス全体の最適化を実現する革新的な技術や、製品のインテリジェント化など、将来の製品競争力の向上を目的とした研究開発にも注力しました。

当社は、高い技術力が成長の源泉であるとの考えのもと、市場拡大が見込まれる分野を中心に、次世代の製品開発に向けて積極的に成長投資をおこなっています。当期は、最先端技術で製造されるDRAMや3D NANDフラッシュメモリにおいて、当社の注力分野の市場シェアが向上するなど、中期経営計画の達成に向けて成果が表れました。

FPD製造装置分野では、中小型向けにリリースしていた均一性に優れたプラズマエッチング装置PICP™を、市場拡大が見込まれる第10.5世代にも展開しました。また、より高精細な有機ELディスプレイの需要の高まりを背景に、中小型パネル向けに解像度の高いインクジェット描画装置をリリースしました。

その他収益・費用および親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益・費用は、固定資産と投資有価証券の売却益を8億円の特別利益として、固定資産除却損や投資有価証券評価損などを10億円の特別損失として計上し、純額で1億円 (1億円未満は切り捨て) の費用となり、税金等調

整前当期純利益は前期比16.8%増加の3,215億円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.5%増加の2,482億円、1株当たり当期純利益は前期比21.5%増加の1,513.58円となりました。

包括利益

当期純利益の2,482億円に、政策保有株式に関連するその他有価証券評価差額金△41億円、繰延ヘッジ損益△2億円、為替換算調整勘定△11億円などを計上したことにより、包括利益は2,426億円 (前期は2,061億円) となりました。

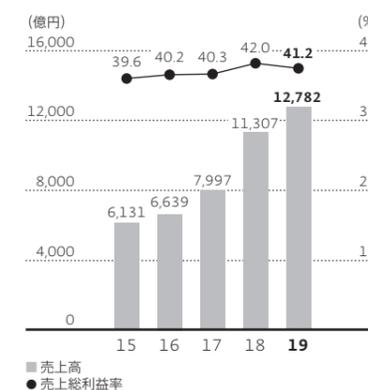
配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型の配当を株主還元の基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途とする配当を実施しています。さらに安定配当の観点も考慮し、1株当たり通期150円という下限設定もおこなっています*。これにより、当期の年間配当金は、好調な売上・利益成長を受けて、過去最高となる1株当たり758円 (配当性向50.1%) となりました。今後もグローバルレベルの収益力の構築を目指すとともに、利益成長を通して株主の皆さまのご支援にお応えしていきます。

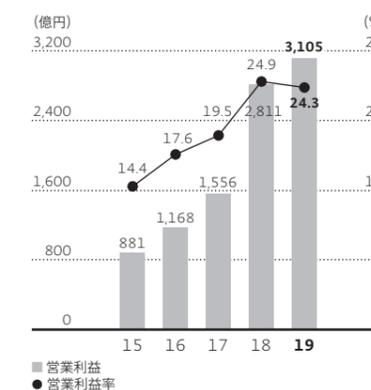
* 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、下限設定の見直しを検討します。

損益状況	百万円				
	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	¥613,125	¥663,949	¥799,719	¥1,130,728	¥1,278,240
売上総利益	242,774	267,210	322,291	475,032	526,183
売上総利益率	39.6%	40.2%	40.3%	42.0%	41.2%
販売費及び一般管理費	154,661	150,421	166,594	193,860	215,612
営業利益	88,113	116,789	155,697	281,172	310,571
営業利益率	14.4%	17.6%	19.5%	24.9%	24.3%
税金等調整前当期純利益	86,828	106,467	149,116	275,242	321,508
親会社株主に帰属する当期純利益	71,888	77,892	115,208	204,371	248,228

■ 売上高および売上総利益率



■ 営業利益および営業利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益および ROE



■ 財務概況

財務概況

■ 財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

流動資産は、前期末に比べ362億円増加し9,828億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少252億円、短期投資の増加440億円によるものです。また、売上債権回転日数は42日(前期は52日)、たな卸資産回転日数は101日(前期は111日)となりました。

有形固定資産は、次世代技術の開発強化に向けた宮城工場の新開発棟の竣工や、山梨・東北工場における新生産棟の着工、評価用機械装置の新規取得等で、純額で前期末から241億円増加し、1,500億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から55億円減少し、1,246億円となりました。このうち、無形固定資産は、減価償却やTEL NEXX, Inc.を連結対象から除外したことなどにより前期末から68億円減少し、90億円となりました。これらの結果、総資産は、前期末から548億円増加し、1兆2,576億円となりました。

■ 負債及び純資産

流動負債は、前期末に比べ635億円減少し、3,048億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少331億円、前受金の減少229億円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ17億円増加し、646億円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,166億円増加し、8,881億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,482億円と配当金1,247億円(前期の期末配当569億円と当期の中間配当678億円)の計上などによる利益剰余金の増加1,234億円によるものです。

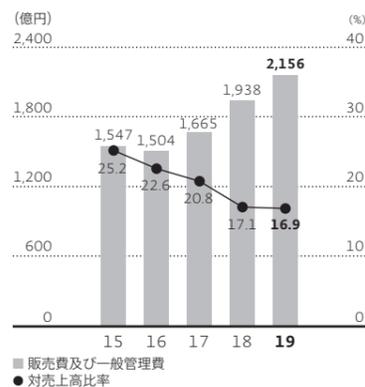
この結果、自己資本比率は前期から6.2ポイント上昇し70.0%となりました。なお、ROE(自己資本利益率)は前期の29.0%から30.1%に上昇しました。

なお、『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当期の期首から適用しており、上記の資産、負債及び純資産の前期末比較については、当該会計基準を遡って適用した後の前期末の数値で比較しています。

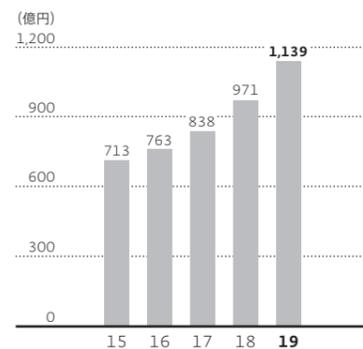
財政状態	百万円				
	2015	2016	2017	2018	2019
流動資産	¥670,883	¥617,416	¥775,938	¥ 946,597	¥ 982,897
有形固定資産	106,896	96,317	100,441	125,952	150,069
投資その他資産	98,375	79,635	81,067	130,246	124,661
総資産	876,154	793,368	957,447	1,202,796	1,257,627
流動負債	172,812	166,061	247,770	368,452	304,882
負債合計	234,991	229,129	311,447	431,287	369,510
純資産	641,163	564,239	645,999	771,509	888,117

(注)2019年3月期から『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期の「流動資産」、「投資その他資産」、「総資産」、「負債合計」は当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しています。

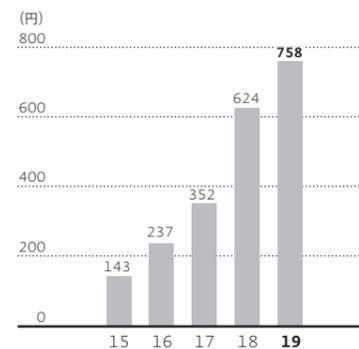
■ 販売費及び一般管理費および対売上高比率



■ 研究開発費



■ 1株当たり配当金



■ 設備投資*1および減価償却費*2

当期の設備投資額は、前期比9.1%増加の497億円となりました。主に、半導体製造装置事業における注力分野の強化に向けた研究開発用の機械装置の取得に加え、エッチング・成膜装置の需要増加に備えた宮城工場の新開発棟の竣工および東北・山梨工場の新生産棟の着工をおこないました。

減価償却費は、前期比18.0%増加し243億円となりました。

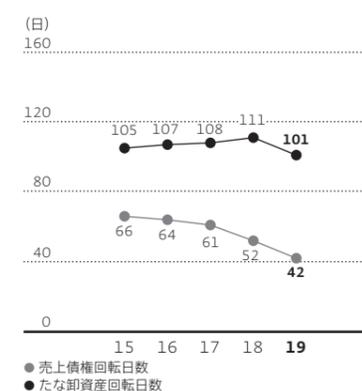
*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。
*2 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

■ キャッシュ・フロー

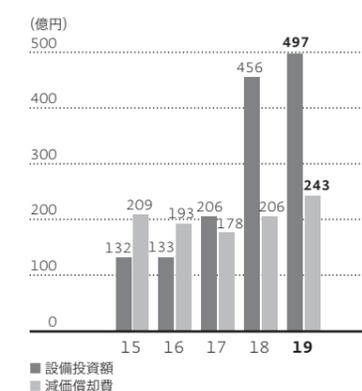
現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ252億円減少し、2,326億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた手元資金は、前期末に比べ187億円増加し、3,926億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

キャッシュ・フロー	百万円				
	2015	2016	2017	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 71,806	¥ 69,398	¥136,948	¥186,582	¥189,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,738	(150,014)	(28,893)	(11,833)	(84,033)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,214)	(138,601)	(39,380)	(82,549)	(129,761)
現金及び現金同等物期末残高	317,632	95,638	164,366	257,877	232,634

■ 売上債権回転日数およびたな卸資産回転日数



■ 設備投資額および減価償却費



■ 手元資金



■ 財務概況

財務概況

事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品の発生等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収による影響

当社は、事業戦略の一環として、新たな事業領域への進出、新技術・ビジネス基盤の獲得、既存事業の競争力強化などを目的とした企業買収を実施することがあります。具体的な実施にあたっては入念な調査・検討を行っております。しかしながら、買収後に当初期待した成果が十分に得られなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟等に関するリスク

当社は、現在においてその業績に重要な影響を与えうる訴訟等に関与しておりませんが、当社の事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、その結果によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令、規制に関する影響

当社は、グローバルに事業を展開する上で、各国・各地域において、輸出入規制、環境規制、移転価格税制といった各種法令、規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかしながら、予期せぬ法令、規制の強化、改正が生じたこと等により、適切な対応ができなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。